



平成22年度  
**事業報告書**  
学校法人 國學院大學



KOKUGAKUIN Univ.

**國學院大學**

平成22年度

# 事業報告書

目 次

- 平成22年度 事業報告書作成にあたって ... 1
- I. 学校法人の概要 ... 2
  - 1. 建学の精神 ... 2
  - 2. 沿革（略年譜） ... 2
  - 3. 法人設置の教育研究機関 ... 3
  - 4. 所在地一覧 ... 3
  - 5. 学校法人の組織機構 ... 4
  - 6. 役員等の一覧 ... 5
  - 7. 諸会議等の開催 ... 5
  - 8. 祭儀（恒例祭） ... 6
  - 9. 教職員数一覧 ... 6
  - 10. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数 ... 8
  - 11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移 ... 9
  - 12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 ... 11
  - 13. 就職・進路状況（國學院大學） ... 14
- II. 事業の概要 ... 15
  - [國學院大學] ... 15
    - 1. 「21世紀研究教育計画」に基づく取り組み ... 15
      - (1) 教育基盤整備 ... 15
      - (2) 研究基盤整備 ... 17
      - (3) 人材育成基盤整備 ... 17
      - (4) 施設設備基盤整備 ... 18
      - (5) 国際交流基盤整備 ... 19
    - 2. 「21世紀研究教育計画」を支える取り組み ... 19
      - (1) 管理運営 ... 19
      - (2) 環境保護対策の推進 ... 20
      - (3) 社会との連携 ... 20
  - [國學院大學北海道短期大学部] ... 21
  - [國學院高等学校] ... 24
  - [國學院大學久我山中学・高等学校] ... 25
  - [國學院大學附属幼稚園] ... 26
  - [國學院幼稚園] ... 27
  - [國學院大學幼児教育専門学校] ... 28
- III. 施設等関係事業 ... 29
- IV. 財務の概要 ... 30
- 監査報告書 ... 36



学校法人國學院大學

## 理事長 坂口 吉一

学校法人國學院大學は、来年度（平成24年）創立130周年を迎えます。この機を目的に進めている中期計画の「21世紀研究教育計画」は順調に推進されており、平成22年度においても当初の計画を基本に事業展開がなされたことを、まず報告いたします。

國學院大學においては、周知のとおり「教育」「研究」「人材育成」「国際交流」「施設設備」の5部門の基盤整備を設定し、その可視化に努めてきました。

教育基盤整備では、教育開発推進機構の体制を強化し、充実と実質化を進め、研究基盤整備では、ORC事業の継続と特定課題研究の進捗が図られ、機関としての役割と機能を担う各種事業を展開しました。人材育成基盤整備では、学生生活支援に力を入れ、キャリア形成支援において、とりわけきめ細かな就職支援を推進し、国際交流基盤整備では、基本方針に基づく協定の整備と留学制度の活性化を図りました。施設設備基盤整備では、渋谷キャンパスの再開発後の各施設設備が有機的、効率的に機能しているかの点検・検証を実施するとともに、たまプラーザキャンパスの運動場施設の整備を行いました。

こうした基盤整備の推進と同時に、入学者の確保にあたってはオープンキャンパスの活性化に取り組むとともに、積極的な入学広報に努めた結果、順調な志願者数の確保に結びつきました。

また、危機管理体制の強化の取り組みと、環境保護対策として教職員・学生に対する啓発活動を展開しました。

更に、今社会から最も求められている地域・社会との連携に関しては、その具体策を構築し、実際の社会貢献事業を実施しました。

國學院大學北海道短期大学部は、平成22年

度に設置した第三次活性化推進委員会を中心として、研究教育体制を整える制度を充実させ、学生の進学・就職の支援体制を強化しました。また、国際交流の促進、地域との交流・連携に努め、地域における教育文化の発信拠点となるべく活動しました。

國學院高等学校は、「英語力の強化」を標榜し学習指導方法の改革に取り組み、施設設備の改善においても、建物耐震補強改修工事を行い、教育環境の整備に努めました。

國學院大學久我山中学・高等学校は、正課において、授業進捗の見直し、学習内容の精選を行うとともに、課外活動の奨励・活発化を実践しました。また、大規模な校内外溝工事を行い、学習環境整備を図りました。

國學院高等学校、國學院大學久我山高等学校及び國學院大學久我山中学校の中等教育機関においては、法人内の連携を強化し、連帯感を持った事業展開を心掛けました。

國學院大學附属幼稚園、國學院幼稚園は、保護者との連絡・連携を密にして園児の成長を促しました。また、園内の保安・安全管理に努めると同時に、地域に対する広報活動にも力を入れました。

國學院大學幼児教育専門学校は、就職については極めて良い結果を出しました。将来計画においては、「幼児教育」の大学学部への発展的移行に向けての事業に取り組ましました。

教育界を取り巻く環境の変化は、厳しさを増しつつあります。この激動のなかにあって社会に対する教育・研究機関としての責務を全うするために、学校法人として経営の安定化・健全化を図りつつ不断に各事業を推進してまいりますので関係各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

## 1. 建学の精神

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことであった。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれる余り、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となった。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならない。このような反省の気運を背景として、明治15年(1882)に國學院大學の母体であり、前身ともいべき皇典講究所が創立された。11月4日に行われた皇典

講究所開覺式において、初代総裁の有栖川宮熾仁親王が述べられた告諭には、「凡ソ學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本文ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とある。この告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしている。

元学長芳賀矢一博士作詞の校歌は、この精神を正しくうたいあげている。この建学の精神こそ、本学の学問研究・人間教育を特色づけるものである。

## 2. 沿革（略年譜）

明治15年（1882）11月	皇典講究所の創設（千代田区飯田橋）
37年（1904）4月	専門学校令により「私立國學院」となる
大正9年（1920）4月	大学令による大学認可
12年（1923）5月	渋谷（氷川裏）御料地に新校舎完成
昭和21年（1946）1月	皇典講究所を解散
3月	「財団法人國學院大學」を設立
23年（1948）4月	國學院高等学校を設置
26年（1951）2月	学校法人國學院大學となる
27年（1952）9月	國學院大學久我山高等学校、同久我山中学校を設置
29年（1954）10月	國學院大學附属幼稚園を開設
30年（1955）1月	國學院大學幼稚園教員養成所を設立
7月	日本文化研究所を創設
35年（1960）4月	國學院大學栃木高等学校を開設（38.3 姉妹法人として独立）
44年（1969）4月	國學院幼稚園を開設
52年（1977）1月	國學院大學幼稚園教員養成所（各種学校）を國學院大學幼児教育専門学校（専修学校）に改組
57年（1982）4月	國學院女子短期大学を開設
11月	学校法人國學院大學創立100周年を迎える
平成3年（1991）4月	國學院女子短期大学を國學院短期大学と校名を変更し、男女共学制に移行
14年（2002）11月	学校法人國學院大學創立120周年を迎える
19年（2007）4月	國學院大學内に「研究開発推進機構」を設置
21年（2009）4月	國學院大學内に「教育開発推進機構」を設置

### 3. 法人設置の教育研究機関

#### ■ 國學院大學 \*昼夜開講制

文学部

第二部

経済学部

法学部

神道文化学部

人間開発学部

大学院

専門職大学院

専攻科

別科

研究開発推進機構

教育開発推進機構

哲学科・\*史学科・\*日本文学科・中国文学科・外国語文化学科

文学科 (平成17年度から募集停止)

史学科 (平成17年度から募集停止)

経済学科・経済ネットワーク学科・経営学科

法律学科

\*神道文化学科

初等教育学科・健康体育学科

文学研究科・法学研究科・経済学研究科

法務研究科 (法科大学院)

神道学専攻

別科神道専修Ⅰ類・Ⅱ類

#### ■ 國學院大學北海道短期大学部

国文学科、総合教養学科、幼児・児童教育学科

専攻科

#### ■ 國學院高等学校

全日制課程 普通科

#### ■ 國學院大學久我山高等学校

全日制課程 普通科

#### ■ 國學院大學久我山中学校

#### ■ 國學院大學附属幼稚園

#### ■ 國學院幼稚園

#### ■ 國學院大學幼児教育専門学校

保育科 (教育・社会福祉専門課程)、専攻科

### 4. 所在地一覧

学校法人國學院大學

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學渋谷キャンパス

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學たまプラーザキャンパス

神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22-1

國學院大學相模原グラウンド

神奈川県相模原市淵野辺五丁目10-21

國學院大學北海道短期大学部

北海道滝川市文京町三丁目1-1

國學院高等学校

東京都渋谷区神宮前二丁目2-3

國學院大學久我山高等学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學久我山中学校

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院大學附属幼稚園

東京都杉並区久我山一丁目9-1

國學院幼稚園

神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32-1

國學院大學幼児教育専門学校

神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目19-14

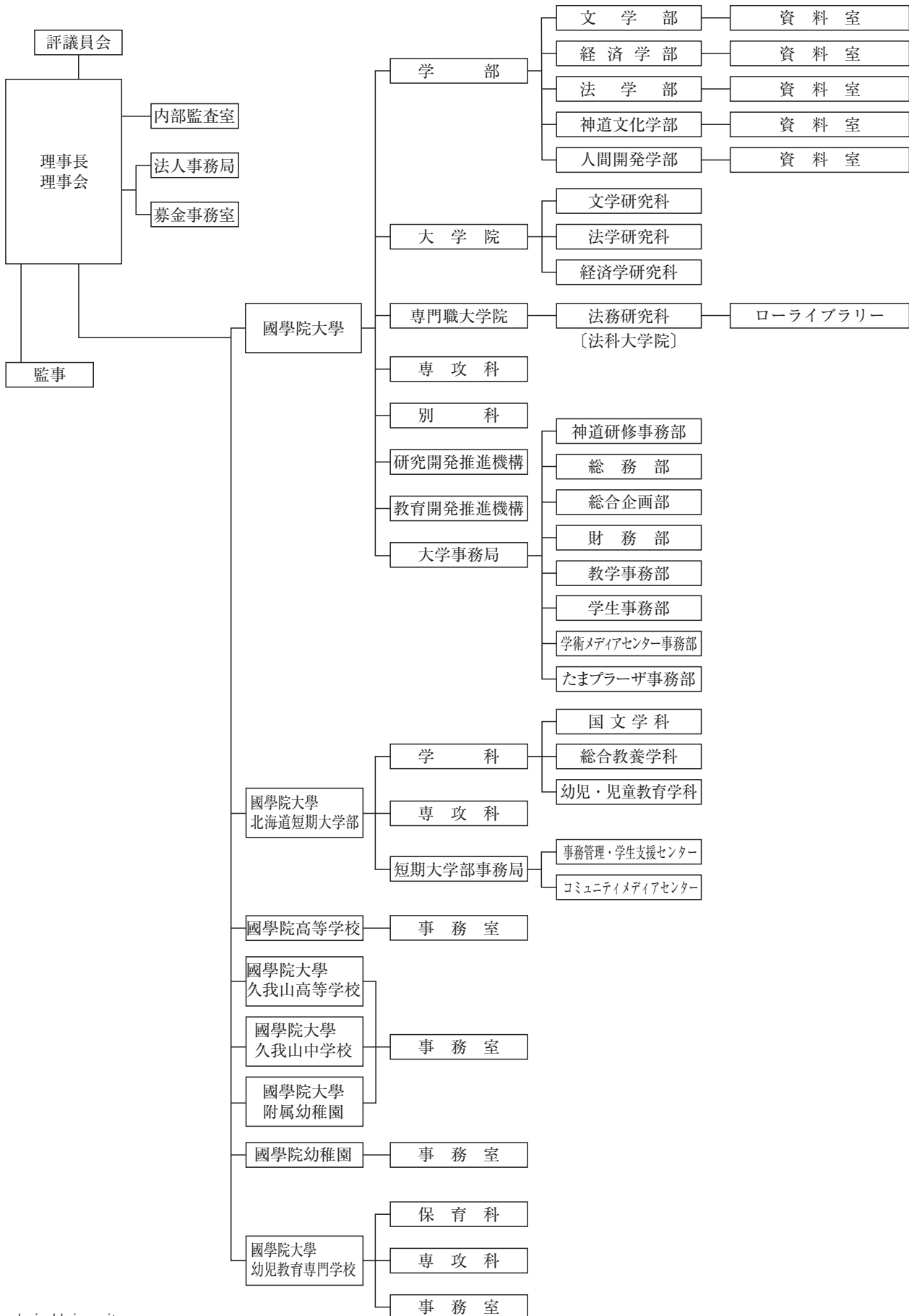
國學院大學研究開発推進機構

東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學教育開発推進機構

東京都渋谷区東四丁目10-28

5. 学校法人の組織機構（平成22年5月1日現在）



## 6. 役員等の一覧（平成22年5月1日現在）

### （1）役員

	氏名
理事長	坂口 吉一
理事(大学学長)	安蘇谷 正彦
常務理事	蛭原 弘
常務理事	佐柳 正三
理事	赤井 益久
理事	大村 秀司
理事	川福 基之
理事	木村 知躬
理事	木村 好成
理事	千家 尊祐
理事	外山 勝志
理事	中村 陽
理事	秦 信行
理事	平林 勝政
理事	宮 館 毅
理事	矢田部 正巳

	氏名
監事	稲葉 久雄
監事	小林 英夫
監事	新谷 和幸

### （2）評議員

評議員会議長 寺井 種伯

評議員総数 68人

## 7. 諸会議等の開催

### （法人）

理事会	8回開催
常務理事会	31回開催
常務連絡会	7回開催
法人連絡協議会	4回開催
評議員会	3回開催
監事会	1回開催
協議員会	1回開催
顧問参与会	1回開催

### （大学）

全学教授会	6回開催	
学部教授会	文学部	12回開催
	法学部	12回開催
	経済学部	13回開催
	神道文化学部	12回開催
	人間開発学部	20回開催
法科大学院教授会	13回開催	
大学院委員会	6回開催	
学部長会	13回開催	

8. 祭儀（恒例祭）

入学奉告祭・月次祭	4月1日
神殿鎮座記念祭	5月1日
月次祭	6月1日
月次祭	7月1日
月次祭	8月2日
月次祭	9月1日
月次祭	10月1日
創立記念祭・月次祭	11月1日
新嘗祭・月次祭	12月1日
天長祭	12月23日
歳旦祭	1月1日
月次祭	2月1日
建国記念祭	2月11日
祈年祭・月次祭	3月1日
卒業奉告祭	3月19日



創立記念祭・月次祭

9. 教職員数一覧（平成22年5月1日現在）（単位：人）

（1）國學院大學

<教員>

所属		教員		
		専任	非常勤	計
学部	文学部	90	499	589
	経済学部	33	43	76
	法学部	31	54	85
	神道文化学部	17	38	55
	人間開発学部	33	52	85
	学部計	204	686	890
大学院	文学研究科	49	70	119
	法学研究科	27	6	33
	経済学研究科	29	4	33
	大学院 計	105	80	185
専門職大学院	法務研究科	18	36	56
専攻科		13	11	24
別科		5	11	16

\* 大学院・専攻科・別科は、学部との併任者を含む  
 \* 複数学部併任者は、それぞれの学部に計上



<事務局職員>

所属	専任	その他職員	合計
事務局職員	152	29	181
法人事務局	3	0	3
創立百二十周年募金事務室	*1	0	1
内部監査室	1	2	3

\*は兼務者

<研究開発推進機構>

		教授	准教授	助教	講師	助手	その他	合計
専任教員	専任教員	0	5	5	2	0	—	12
	特別専任教員	0	0	*2	1	0	—	3
兼任教員		18	9	1	0	2	—	30
客員研究員		—	—	—	—	—	8	8
ポストク研究員		—	—	—	—	—	17	17
外国人研究員		—	—	—	—	—	1	1
研究補助員		—	—	—	—	—	10	10
リサーチアシスタント		—	—	—	—	—	4	4
客員教授		—	—	—	—	—	18	18
共同研究員		—	—	—	—	—	38	38
合計		18	14	8	3	2	96	141

\*うち1名は教育開発推進機構と併任

<教育開発推進機構>

	教授	准教授	助教(特別専任)	合計
専任教員	0	1	*3	4
兼任教員	3	0	0	3

\*うち1名は研究開発推進機構と併任

<学芸員>

所属	合計
学術資料館*	2
伝統文化リサーチセンター資料館*	2

\*研究開発推進機構専任教員による兼務

(2) 國學院大學北海道短期大学部

	専任	兼任	その他	計
教員	31	65	0	96
職員	10	0	8	18

(3) 國學院高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	60	26	0	86
職員	14	1	7	22

(4) 國學院大學久我山中学・高等学校

	専任	兼任	その他	計
教員	101	43	0	144
職員	22	0	31	53

(5) 國學院大學附属幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	10	0	0	10
職員	1	0	0	1

(6) 國學院幼稚園

	専任	兼任	その他	計
教員	9	0	2	11
職員	2	0	1	3

(7) 國學院大學幼児教育専門学校

	専任	兼任	その他	計
教員	8	43	0	51
職員	8	2	0	10

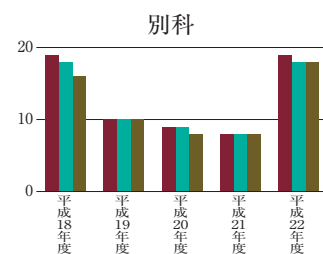
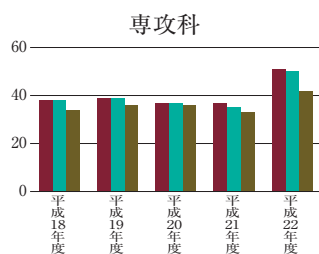
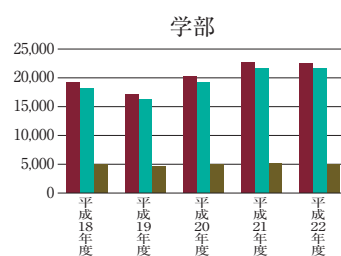
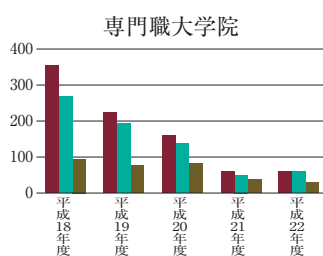
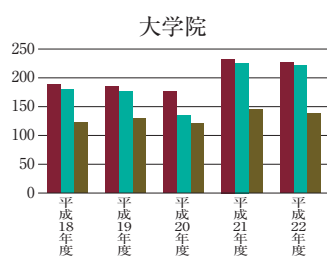
## 10. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、入学者、在籍者数（平成22年5月1日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍数
國學院大學	大学院						
	文学研究科修士課程	S26	90	87	—	180	172
	文学研究科博士課程	S28	24	26	—	72	116
	法学研究科修士課程	S42	10	2	—	20	4
	法学研究科博士課程	S44	5	0	—	15	1
	経済学研究科修士課程	S43	10	18	—	20	30
	経済学研究科博士課程	S45	5	0	—	15	2
	専門職大学院 法務研究科(法科大学院)	H16	40	25	—	140	93
	大学院 計		184	158	—	462	418
	文学部						
	日本文学科	H 8	270	324	55	1,080	1,470
	中国文学科	H 8	60	74	0	240	297
	外国語文化学科	H 8	105	141	13	420	546
	史学科	S23	190	210	32	760	1,008
	哲学科	S23	50	62	12	200	288
	文学部 第二部						
	文学科	S24	—	—	—	—	4
	史学科	S24	—	—	—	—	8
	経済学部						
	経済学科	S41	210	241	13	840	1,079
	経済ネットワーク学科	H 8	150	176	8	600	784
	経営学科	H17	150	179	27	600	786
	法学部						
	法律学科	S38	500	674	3	2,000	2,619
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	221	12	720	964
	人間開発学部						
初等教育学科	H21	100	105	—	200	212	
健康体育学科	H21	100	115	—	200	232	
学部計		2,065	2,522	175	7,860	10,297	
神道学専攻科	S33	20	30	—	20	30	
別科神道専修Ⅰ類	S26	40	0	—	40	0	
別科神道専修Ⅱ類	S26	40	8	—	80	16	
國學院大學 北海道短期大学部	国文学科	S57	75	82	—	150	161
	総合教養学科	S57	75	71	—	150	122
	幼児・児童教育学科	S57	75	56	—	150	104
	学科計		225	209	—	450	387
専攻科（福祉専攻）	S57	30	11	—	30	11	
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	595	—	1,800	1,710
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	431	—	1,419	1,333
國學院大學久我山中学校	全日制課程	S28	320	323	—	960	1,018
國學院大學附属幼稚園		S30	45	50	—	135	146
國學院幼稚園		S44	70	59	—	210	166
國學院大學 幼児教育専門学校	保育科(教育・社会福祉専門課程)	S52	130	69	—	260	140
	専攻科	H15	100	55	—	100	57

## 11. 志願者数、受験者数、合格者数の推移（当該年度に実施した入試実績数）

### 國學院大學

	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
大学院															
文学研究科修士課程	119	117	74	118	80	73	123	84	79	151	147	93	162	157	96
文学研究科博士課程	40	36	32	41	40	40	30	29	28	36	34	29	23	23	17
法学研究科修士課程	8	7	6	8	8	6	5	4	3	5	5	2	8	8	4
法学研究科博士課程	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
経済学研究科修士課程	19	17	8	17	16	9	17	17	10	41	40	22	32	31	19
経済学研究科博士課程	2	2	2	1	1	1	0	0	0	1	1	0	1	1	1
大学院合計	188	179	122	185	176	129	176	134	120	233	226	145	227	221	138
専門職大学院															
法務研究科(法科大学院)	354	267	95	225	193	77	159	138	82	59	50	37	61	60	30
学部															
文学部	8,874	8,473	1,869	7,444	7,093	1,815	8,119	7,682	1,759	8,466	8,025	1,778	8,587	8,224	1,737
経済学部	4,837	4,626	1,242	4,714	4,482	1,098	4,822	4,598	1,134	5,812	5,559	1,103	5,713	5,504	1,116
法学部	4,600	4,375	1,528	4,202	4,033	1,388	4,416	4,225	1,408	5,103	4,929	1,444	4,833	4,687	1,392
神道文化学部	815	716	337	698	661	325	811	764	343	945	895	321	921	884	325
人間開発学部	/	/	/	/	/	/	1,982	1,880	356	2,411	2,290	375	2,457	2,333	404
学部合計	19,126	18,190	4,976	17,058	16,269	4,626	20,150	19,149	5,000	22,737	21,698	5,021	22,511	21,632	4,974
専攻科															
神道学専攻科	38	38	34	39	39	36	37	37	36	37	35	33	51	50	42
別科															
神道専修Ⅰ類	3	3	3	4	4	4	3	3	2	0	0	0	4	3	3
神道専修Ⅱ類	16	15	13	6	6	6	6	6	6	8	8	8	15	15	15
別科合計	19	18	16	10	10	10	9	9	8	8	8	8	19	18	18



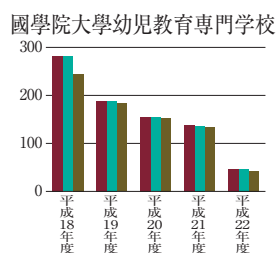
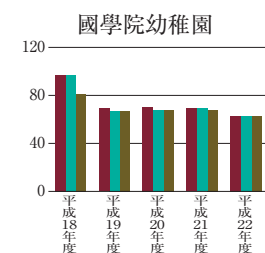
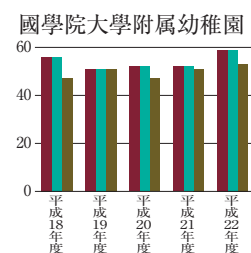
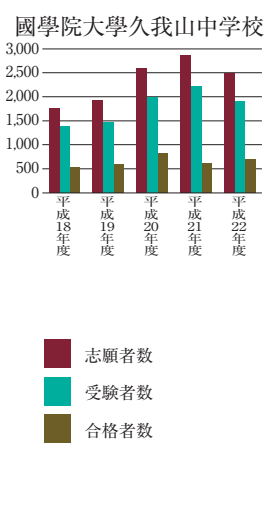
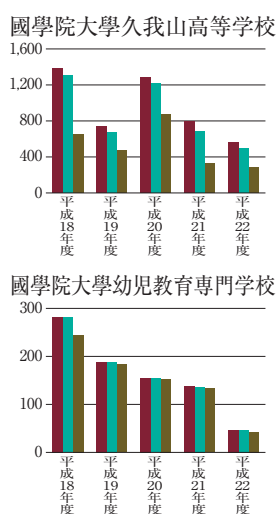
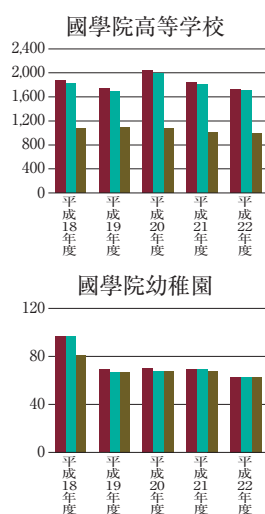
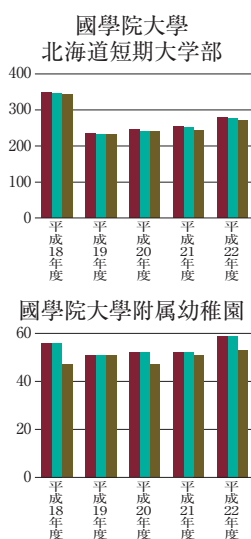
■ 志願者数  
■ 受験者数  
■ 合格者数

各学校

		平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
北海道短期大学部 國學院大學	国文学科	146	145	145	85	83	83	97	96	95	96	95	92	102	102	99
	総合教養学科	107	107	107	81	80	80	66	64	64	82	81	78	83	82	81
	幼児・児童教育学科	63	62	61	50	50	50	66	64	64	65	64	63	82	80	80
	専攻科福祉専攻	33	33	30	19	19	19	17	17	17	11	11	11	11	11	11
	國學院大學 北海道短期大学部合計	349	347	343	235	232	232	246	241	240	254	251	244	278	275	271
國學院高等学校	1,879	1,833	1,069	1,747	1,689	1,088	2,045	1,993	1,069	1,835	1,816	1,008	1,724	1,708	983	
國學院大學久我山高等学校	1,383	1,304	645	734	675	472	1,281	1,215	875	795	678	327	561	497	280	
國學院大學久我山中学校	1,752	1,397	532	1,928	1,478	598	2,588	1,997	820	2,863	2,219	615	2,494	1,902	688	
國學院大學附属幼稚園	56	56	47	51	51	51	52	52	47	52	52	51	59	59	53	
國學院幼稚園	97	97	81	69	67	67	70	68	68	69	69	68	63	63	63	
幼児教育専門学校 國學院大學	保育科	157	156	139	93	93	87	62	62	61	81	80	77	0	0	0
	専攻科	125	125	106	96	96	96	93	92	92	57	56	56	47	47	43
	國學院大學 幼児教育専門学校合計	282	281	245	189	189	183	155	154	153	138	136	133	47	47	43

\*合格者数には繰上合格者数を含む

\*幼児教育専門学校は平成22年度から保育科の募集を停止した



■ 志願者数  
■ 受験者数  
■ 合格者数

## 12. 卒業・修了、学位授与数等の状況 (単位:人)

### (1) 新制度による学部卒業生数 (昭和25年度～平成22年度)

学部	学科	第59期～第118期 (昭和25年度～平成21年度)	第119期 (平成22年度)	総数
文学部	日本文学科	3,032 ( 2,066)	336 ( 210)	3,368 ( 2,276)
	中国文学科	558 ( 312)	71 ( 43)	629 ( 355)
	外国語文化学科	872 ( 619)	119 ( 88)	991 ( 707)
	史学科	11,125 ( 4,251)	227 ( 92)	11,352 ( 4,343)
	哲学科	2,597 ( 897)	63 ( 31)	2,660 ( 928)
	第一部神道学科	3,488 ( 455)	0	3,488 ( 455)
	第一部文学科	21,792 (12,056)	0	21,792 (12,056)
	計	43,464 (20,656)	816 ( 464)	44,280 (21,120)
文学部第二部	文学科	5,124 ( 2,332)	1 ( 1)	5,125 ( 2,333)
	史学科	4,505 ( 1,467)	1 ( 1)	4,506 ( 1,468)
	神道学科	1,552 ( 183)	0	1,552 ( 183)
	計	11,181 ( 3,982)	2 ( 2)	11,183 ( 3,984)
経済学部	経済学科	26,422 ( 2,341)	271 ( 45)	26,693 ( 2,386)
	経済ネットワーク学科	1,942 ( 539)	170 ( 50)	2,112 ( 589)
	経営学科	356 ( 103)	192 ( 45)	548 ( 148)
	計	28,720 ( 2,983)	633 ( 140)	29,353 ( 3,123)
経済学部第二部	経済学科	5,640 ( 213)	0	5,640 ( 213)
	産業消費情報学科	495 ( 49)	0	495 ( 49)
	計	6,135 ( 262)	0	6,135 ( 262)
法学部	法律学科	21,413 ( 3,632)	548 ( 182)	21,961 ( 3,814)
	計	21,413 ( 3,632)	548 ( 182)	21,961 ( 3,814)
法学部第二部	法律学科	5,232 ( 431)	0	5,232 ( 431)
	計	5,232 ( 431)	0	5,232 ( 431)
神道文化学部	神道文化学科	892 ( 246)	202 ( 66)	1,094 ( 312)
	計	892 ( 246)	202 ( 66)	1,094 ( 312)
合計		117,037 (32,192)	2,201 ( 854)	119,238 (33,046)

( ) 内は女子内数

\*旧制度による卒業・修了者数

学部 (第1期～第61期・明治26年～昭和28年) 3,360人

師範部 (第14期～第50期・明治39年～昭和17年) 3,332人

その他 (第18期～第78期・明治43年～昭和45年) 7,170人

## (2) 新制度による専攻科・別科修了者数

	修了期／年度		第119期 平成22年度	総 数
神道学専攻科	第67期～第118期 昭和33年度～平成21年度	1,501	28	1,529
別科Ⅰ類	第78期～第118期 昭和44年度～平成21年度	75	0	75
別科Ⅱ類	第78期～第118期 昭和44年度～平成21年度	704	7	711

## (3) 大学院博士課程前期（修士）修了者数、後期単位修得満期退学・修了者数

	第61期～第118期 (昭和27年度～平成21年度)	第119期 (平成22年度)	総 数
博士課程前期（修士）			
文学研究科			
神道学	355 ( 55)	14 ( 3)	369 ( 58)
日本文学	949 (317)	29 ( 21)	978 (338)
史学	823 (168)	25 ( 10)	848 (178)
小計	2,127 (540)	68 ( 34)	2,195 (574)
法学研究科			
法律学	179 ( 38)	2 ( 2)	181 ( 40)
経済学研究科			
経済学	245 ( 57)	9 ( 5)	254 ( 62)
博士課程前期合計	2,551 (635)	79 ( 41)	2,630 (676)
博士課程後期			
文学研究科			
神道学	121 ( 15)	9 ( 1)	130 ( 16)
日本文学	501 (125)	13 ( 7)	514 (132)
日本史学	276 ( 41)	20 ( 8)	296 ( 49)
小計	898 (181)	42 ( 16)	940 (197)
法学研究科			
法律学	49 ( 9)	1 ( 0)	50 ( 9)
経済学研究科			
経済学	44 ( 7)	0	44 ( 7)
合計	991 (197)	43 ( 16)	1,034 (213)

( ) 内は女子内数

#### (4) 専門職大学院（法務研究科）修了者数

	平成17年度～平成21年度 (第1期～5期)	平成22年度 (第6期)	総 数
標準コース	150 ( 47)	34 ( 11)	184 ( 58)
短縮コース	6 ( 1)	1 ( 0)	7 ( 1)
合計	156 ( 48)	35 ( 11)	191 ( 59)

( ) 内は女子内数

#### (5) 法人傘下校卒業生数

	～平成20年度	平成21年度	総 数
國學院大學北海道短期大学部（学科）	6,987	156	7,143
（専攻科）	250	10	260
國學院高等学校	34,860	528	35,388
國學院大學久我山中学・高等学校			
高校	31,889	425	32,314
中学	6,496	294	6,790
國學院幼稚園	3,533	57	3,590
國學院大學附属幼稚園	4,790	45	4,835
國學院大學幼児教育専門学校（保育科）	8,543	59	8,602
（専攻科）	482	52	534

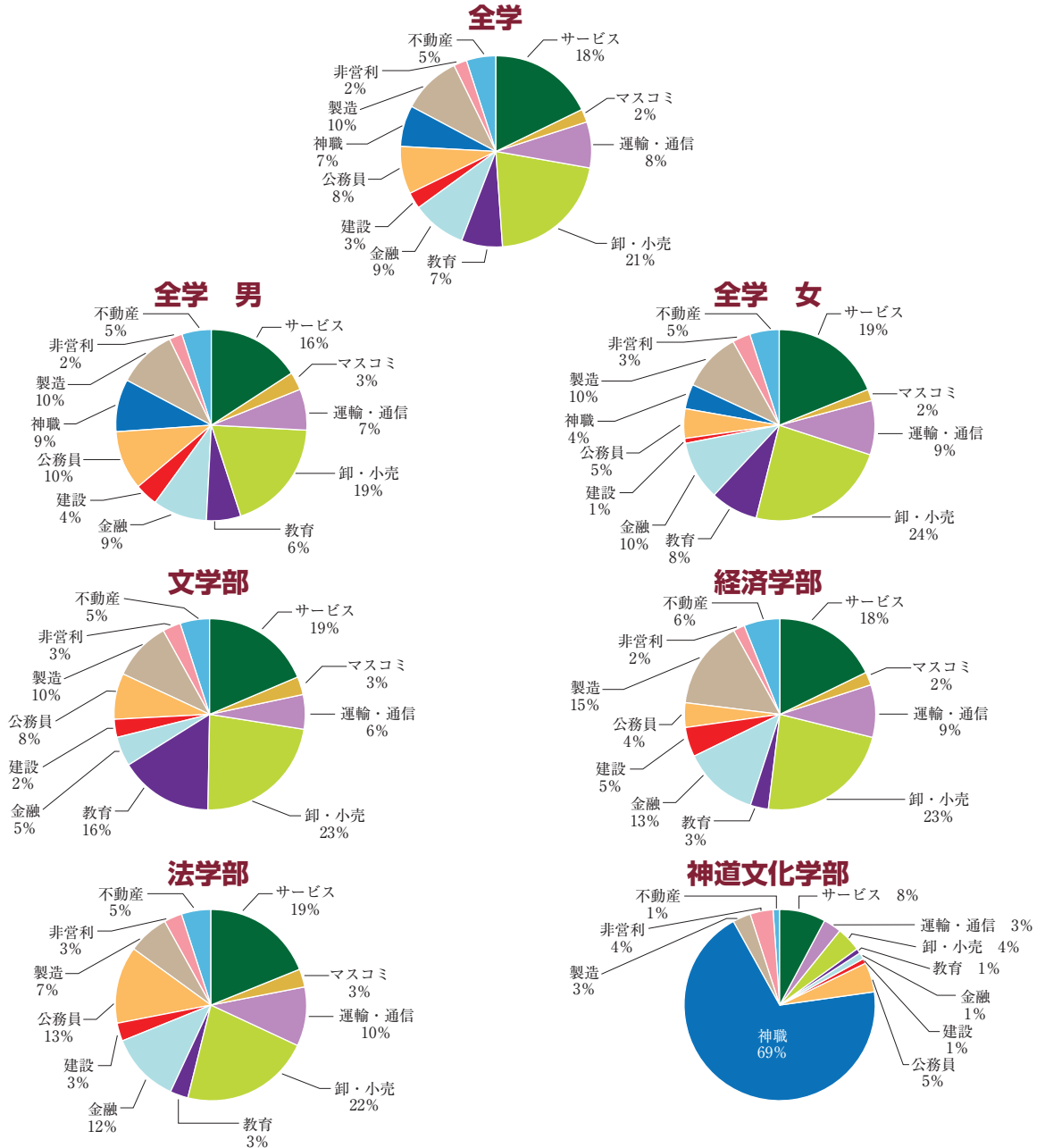
#### (6) 本学学位（博士）取得者数（新制）

	昭和39年～平成21年度	平成22年度	合 計
甲	149	20	169
乙	272	7	279
累計	421	27	448

\*旧制学位（博士）取得者総数 105人

13. 就職・進路状況(國學院大學)

(1) 平成22年度 学部・業種別就職状況比率



(2) 主な就職先並びに進学者数

〈主な就職先〉

鹿島建設 関電工 東洋水産 キヤノン 富士通 本田技研工業 JX日鉱日石エネルギー 大塚製薬  
 図書印刷 産業経済新聞社 丸紅 京王百貨店 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行  
 ゆうちょ銀行 城南信用金庫 野村証券 SMBC日興証券 みずほ証券 日本生命保険 第一生命保険  
 東京海上日動火災保険 日本興亜損害保険 アサガミ 日本通運 郵便局 全日本空輸 東日本旅客鉄道  
 小田急電鉄 西武鉄道 プリンスホテル セコム 能楽協会 東京都高等学校(国語) 神奈川県高等学校(英語)  
 千葉県高等学校(国語) 愛知県公立中学校(社会) 公立中高・私立中高他 人事院 防衛省  
 法務教官 北海道 長野県 宮崎県 東京都特別区 横浜市 川崎市 さいたま市 都道府県警察  
 神社本庁 神宮司庁 出雲大社 伏見稲荷大社 三嶋大社 明治神宮他

〈大学院等への進学〉

文学部卒 52名、経済学部卒 15名、法学部卒 18名、神道文化学部卒 10名



## 國學院大學



キャンパスモールド

### 1. 「21世紀研究教育計画」に基づく取り組み

#### (1) 教育基盤整備

##### 1) 教育開発推進機構の取り組み

発足して2年目を迎えた教育開発推進機構は、より一層の学士課程教育の活性化を支援した。全学的なFD活動を促進するとともに各学部における職能開発を支援した。「教育開発センター」では、全学的な3ポリシーを策定し、各学部における3ポリシー策定を支援した。FD活動の一環として、初めての試みでワークショップを開催した。「共通教育センター」では、教養教育の見直しと教養総合カリキュラムの検討を重ねて、今後の制度的運用をいかにすべきかを討議し、テーマ別講義などの開講数を適正に維持した。「学修支援センター」は、前期・後期で相談件数が約2,000件になり、恒常的な学修支援が定着した。SA(スチューデント・アシスタント)制度は種々の検討を重ね、2年の試行期間を経て本格導入した。機構全体の取り組みとしては、「建学の精神をいかに教育に活かすか」をテーマとするシンポジウムを開催し、多数の参加者を得た。

##### 2) 学士課程教育の取り組み

文学部は、通常の研究活動に加えて、学部活性化予算を活用し、以下の3つの事業を行った。  
①これまで学部として1冊構成であった『文学部ガイドブック』を学科別のガイドブックとし、オープンキャンパス等で配付することでより志向性の高い学生確保に寄与した。  
②「学生立案企画支援プロジェクト」により学生の主体的学修活動(採用3件)を支援し、成果を上げた。  
③「第1回国學院英検」を実施した。この企画は『「國學院英検」による文化発信型英語力開発』として平成22年度文部科学省の大学教育推進プログラムに申請し、ヒアリングまで行ったが採択には至らなかった。日本文学科は共通教材の使用により導入教育の質を充実させるとともに、演習科目の充実を図り専門分野の学力を伸張させた。中国文学科は第4回の Semester 留学を実施した。外国語文化学科は、

3年連続の卒業論文提出率100%は達成できなかったが、外国語コミュニケーション能力は向上させた。史学科は、学科体制の見直しを行うとともに、学生の就業意識向上を図った。哲学科は、平成23年度からの学生定員15名増に備えて、指定校制推薦入試を新たにとり入れ、実績を上げた。

法学部は、学生の修学状況を把握し、FD活動を継続的に推進しながら、平成20年度に開設した法律・法律専門職・政治という3つの専攻の理念に基づいたカリキュラムの完成を図った。また法律専攻については、義務履修科目である「キャリアプランニング」を強化し、導入教育を充実させるとともに、キャリア形成についての動機付けを強め、コミュニケーション能力の向上を図った。

経済学部では、学びのスキルを修得させる初年次教育科目の基礎演習A・Bに関しては、科目独自に実施したアンケート結果を学部懇談会で公表し、改善点を明確化するとともに、高評価の教育方法の共有を図った。実践的な英語力の醸成を目指す外国語科目のEnglish II (Business I・II)では、授業開始前と終了時点での英語力を比較分析し、平均値でみた上昇を確認できた。その一方で出席率の更なる向上は依然として課題になっている。平成22年度から導入された2年次後期からの専門演習については、応募者数、合格者数とも微減したので、専門演習の意義の周知徹底を図るなど募集方法の更なる改善案を策定中である。

神道文化学部は、平成19年度に神道文化演習(2年次開講)を開設したことにより、導入教育とし

での神道文化基礎演習から3・4年次に置かれる基幹演習科目へと専門教育が展開され、学部として一貫した少人数教育体制を確立することができた。また、平成22年度から必修科目の宗教学に関して共通テキストを導入し、平成23年度の全学共通科目「神道」に導入するための共通テキスト制作を実施した。

人間開発学部は、大別して「響育」と「共育」の2つの教育理念を掲げて、教育事業を推進した。前者「響育」の、きめ細かな指導と共同的な「学び」の確立については、①本学部のルーム制の基盤となる「導入基礎演習」と総合講座（「妙高少年自然の家」宿泊研修）との更なる体系化、②課外学習事業「未来塾」の充実（平成22年度から健康体育学科教員も参加）、③「国語力アップ」事業のためのテキスト作成と講座開講、④ルーム制からゼミ制（卒論演習）への移行の制度化の推進などを図った。後者「共育」の、地域連携による教育の推進については、①学部活性化予算を用いた「絵本キャラバン」、「宇宙の学校」、「神社の杜プロジェクト」などの地域連携事業、②その成果を持ち寄った「共育フォーラム」の実施、③教育実践総合センターや地域ヘルスプロモーションセンターの主催事業における学生サポーターの取り組み、④地域に開かれた「学生活動支援事業」や「公開授業」などを企画・推進した。また、「國學院大學人間開発学会」においても、これら学習成果の一部を報告した。

### 3) 大学院教育の取り組み

大学院志願者数は微減傾向にあるが、合格者数は博士課程前期、後期とも総数を維持した。文学研究科では平成22年度から史学専攻に博物館学コースを設け、平成21年度後期から取り組む大学院GP「高度博物館学教育プログラム」を軸に、学内のほか、国内外各地で専門教育・研究を展開した。また同専攻に美学・美術史コースを設け、本格的な教育を開始した。神道学・宗教学、文学、史学各専攻のコースによる志願者減を解決するため、研究科全体の再編の策定を始めた。経済学研究科は志願者数、入学者数を回復させたが、法学研究科の少数化が続いた。文学研究科の課程博士

取得者が平成22年度は20名に上り、人文系では全国トップクラスの成果を取めた。これを受けて、課程博士論文の出版助成の維持、拡大を図った。大学院教育の実質化のために、院生研究室を拡充し、院生と教員との懇談会、院生組織との対応などFD活動を進め、研究環境の整備、客員教授制度を含む研究指導態勢の充実に努めた。平成21年度から始まった大学院特定課題研究を継続した。更に、大学院として、ひいては大学全体として、院生、教員の教育並びに研究の国際的通用性、信頼性を得られるように、多様な社会状況・学問に対応する学際化を充実させるための諸課題を模索し取り組んだ。

### 4) 法科大学院の取り組み

#### ①志願者の確保及び質の高い入学者の確保

平成23年度入試から、第一次選抜を廃止し、より多くの者に受験の機会を提供したことで、秋季・春季入試を合わせた受験者数は、昨年度より11名増加した。なお、社会人特別入試（企業・官公庁推薦型）には、2名が受験し、1名が合格したものの、入学手続はなかった。職員の研修制度を整備する地方自治体を中心に引き続き広報活動を行うことで、志願者の質の確保に努める。

#### ②講義室・演習室の活用

平成22年4月から、法科大学院施設のある百周年記念館の地下1階に、講義室・演習室、自主ゼミ室、コンピュータルームが配置された。自主ゼミ室が、従来の1室から2室となったことで、学生の自主勉強会・自学自習等が、これまで以上に活発となった。今後も、学習環境の有効利用の促進に努める。

#### ③カリキュラムの充実と学生指導体制の整備

教育・指導の向上を目的に、新司法試験合格者を対象にアンケートを実施した。その結果をブラッシュアップ委員会が分析し、それをもとに、全専任教員によるブラッシュアップ授業検討会において議論した。また、法科大学院教育改革ワーキング・グループを設置し、ファイブステップス（法的なものの考え方）を学生に定着させるという教育方針を立て、教授会で全専

任教員に周知した。この方針に基づき、基礎的な文章作成能力の養成を目的とする、1年次「基礎演習」の授業内容、開講形態を見直し、平成23年度入学者用カリキュラムを改定した。

## (2) 研究基盤整備

### 1) 研究開発推進機構に関する事業

平成22年度の研究開発推進機構は、「21世紀研究教育計画」に基づき、機構発足時以来の継続事業である「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」事業及び平成19年度文部科学省選定「オープン・リサーチ・センター整備事業」の「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」事業（ORC事業）を軸として、研究開発推進センター、日本文化研究所、学術資料館、校史・学術資産研究センター及びORC事業の主体たる伝統文化リサーチセンターによるさまざまな研究事業を推進するとともに、デジタル・ミュージアム構築事業によるインターネット配信をはじめとする各種の研究発信事業を遂行した。このうち、ORC事業は5カ年の事業期間の4年目に当たり、年間5回の企画展をはじめ総仕上げに向けた研究事業を展開した。また、全学的な共同研究事業である「日本発共存社会モデル構築による世界貢献」及び「渋谷学」については、平成22年度は研究開発推進センターによる研究支援の下でシンポジウム、研究会等を展開し、学内外での認知度も高まった。更に、平成21年度に文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に採択された「高度博物館学教育プログラム」では平成22年度から教育課程が全面的に展開され、このプログラムを支援するために研究開発推進センター内に設置されている博物館学教育研究情報センターは大学院研究科との密接な連携を保ちつつ調査やインターンシップなどを行った。

### 2) 教員の研究活動の展開

大学の研究活動は、建学の精神に基づき、大学が選択と集中を図る大学独自の研究課題を組織的に取り組む活動と、教員各自による個人研究の研究活動との総体からなる。前者は、研究開発推進機構を中核として「オープン・リサーチ・センター整備事業」を継続的に推進し、傘下の研究機関を統合してプロジェクトを構築して推進した。特定

課題の「渋谷学」「共生学」を設定推進し、成果を刊行した。後者においては、「國學院大學における研究教育開発推進に関する指針」を遵守し、各自が研究を推進した。その成果は、「國學院大學教員業績管理システム（K-Read）」上に公表し、研究成果の公開と発信に努めてきた。また、科研費などの公的資金の獲得などには、取り扱いに関する研修会を数次にわたり開催し、適正な取り扱いに努めるよう共通認識をもつとともに、法令遵守を徹底した。

## (3) 人材育成基盤整備

### 1) 学生の確保（入試）の取り組み

#### ①推薦系（非教科型）入試の状況

周知のように、少子化、大学進学率の上昇などを背景に、近年大学入学者の多様化が進展している。それに伴い、各大学とも多様な入学試験制度を設け、かつ推薦系（非教科型）入試での入学者の比率が高くなっている。本学も例外ではなく、推薦系（非教科型）入試においては、系列校推薦、指定校制推薦、公募制自己推薦（AO）、スポーツ推薦、神道・宗教特別選考、院友子弟等特別選考など、数多くの入試制度を設けている。その結果、昨年度の推薦系（非教科型）入試での入学者は1,126名と全入学者の48.7%とほぼ半数近くになっている。

推薦系入学者の1,126名は前年度比76名の減少であった。この入学者の減少の原因としては、公募制自己推薦（AO）入試及び指定校制推薦入試の入学者が減少したこと（公募制自己推薦23名減、指定校制推薦41名減）などが挙げられる。

推薦系（非教科型）入試の志願者は1,790名と前年比169名減少した。これは公募制自己推薦（AO）入試における志願者の減少が142名、指定校制推薦入試の志願者の減少が32名であったことによる。系列校推薦は、國學院高校、國學院久我山高専、國學院大學栃木高校3校合わせて305名と前年比5名増加した。法学部の系列校選抜入試の志願者は197名で前年比49名増加した。系列校推薦、系列校選抜入試合計での志願者は502名となり前年比で54名増加した。

## ②一般入試（教科型）の状況

まず、教科型の一般入試の志願者は20,721名となり、前年比より57名、比率にして0.3%減少したが、2万人台は維持した。入試区分で見ると、V方式（センター試験利用入試）で2.6%、A日程（得意科目重視型）で8.2%、C日程で11.6%それぞれ減少した。ただし、志願倍率（志願者÷合格者）は5.59倍と前年より若干上昇しており高水準を維持している。

学部別の志願者を見ると、文学部、人間開発学部は前年比増、その他の3学部が前年比減となったが、法学部の前年比マイナス5.3%を除けば他の2学部はほぼ前年並みの志願者を獲得した。

平成22年度実施の入試で特筆すべき点は、前年度77名であった入学辞退者が110名と大幅に増加したことである。入学辞退者の増加の要因は定かではないが、昨今の経済情勢の悪化などにより、授業料の安い地元の国公立大学に入学することを選択した受験生が増加したものとみている。その結果、平成23年度入学者は2,312名になった。

## 2) 学生（生活）支援

3号館の若木育成会学生ホール（290㎡）は、平成22年9月24日から、学生の自習・休憩、課外活動の場として提供が開始された。学生部委員会では当該ホールの使用内規を制定し、同日からの遡及施行とした。

学術・文化、体育部会の活動拠点である若木会館、若木21については、部室の使用状況の調査を進めた。今後も関係団体との調整が必要であるため、平成23年度も継続して調査と調整を行う。

たまプラーザキャンパスでは、球技場、テニスコートの人工芝化、並びに第2体育館が3月28日すべて竣工した。正課・課外活動の至便性が高まることが期待される。

学内奨学金については、「フレックス特別給付奨学金」の規程に経済的困窮度の条項を追加し、奨学金としての色彩を強化した。また、「若木育成会奨学金制度」は「特例給費奨学金」を参考に新設し、今後は両奨学金が相互補完を果たせるよう検討を

加えていくとともに、大災害が発生した場合の学生支援対策をより詳細に講じる必要がある。

## 3) キャリア形成支援

### ①キャリア形成支援・就職支援の推進

低学年次から職業への意識付けをするため、平成21年度文部科学省の学生支援推進プログラム「日本語力強化をベースにした社会人力養成プログラム」に組み入れた「インターンシップI」という授業を院友の講師陣を柱とする企業・公務員・教職の3コースに分けて開講し、延べ約300名の受講者を見た。また、平成22年度に完結した平成19年度文部科学省学生支援GP「学生みずから発信する「自分史」作成支援」については、教養総合科目「キャリアデザイン」を拡大・継続することとし、得られた知見を学修・キャリア形成支援に一層活用していくこととなった。また、根強い新卒者重視の採用傾向に鑑み、時限的に平成22年度卒業予定者を対象に「特別卒業延期制度」を導入、70名の応募者を得ると同時に彼らを対象にガイダンスを行った。当該学生には平成21年度の実績を踏まえ特別研修を実施することとした。

### ②卒業生支援

就職環境の悪化に伴い進路未定のまま卒業する学生が増えているため、118期（平成21年度）の未就職卒業生を対象に平成22年5月から11月の半年間、職業訓練研修を実施した。その結果、9名の受講者のうち5名が内定を獲得した。

## (4) 施設設備基盤整備

渋谷キャンパス再開発事業の完成を受けて、各施設設備の検証を行った結果、教室内AV設備の一部老朽化が判明したので、平成22年度中に緊急度が高いものを中心に入替工事を実施した。また、平成23年3月の東日本大震災により、若木タワー教員個人研究室の一部書架倒壊が発生し、平成22年度内に修復工事を完了した。この他にも防災備蓄品の補給の必要や放送設備の不備が判明し、改善に向けての対策検討に着手した。

たまプラーザキャンパスは、人間開発学部開設初年度に改修工事を行った特殊教室（理科実験室、調理実習室、被服実習室等）を中心に使用実態を調査

し、平成22年度及び平成23年度のカリキュラムに対応する教育研究用機器備品の整備、補充を完了した。また、渋谷キャンパスと同じく、教室内のAV設備の一部に不具合が発生していることが確認され、平成22年度末に入替工事を完了している。更に、ランニングコスト低減に向けた熱源空調機の入れ替え計画の検討を開始した。

たまプラーザキャンパス球技場については、稼働率向上に向けた第一次改修工事として、フィールド（球技場）の人工芝化工事を完了させた。また、老朽化した雨天体操場及び管理棟を解体し、その跡地に第2体育館の新築を行い、体育施設機能の向上を実現した。

#### (5) 国際交流基盤整備

国際交流基盤整備委員会において、「國學院大學における国際交流の基本方針」を制定し、協定ガイドラインの具体案作成を行った。懸案であった学内の国際交流関連情報の一元化については、国際交流委員会および国際交流課が行った、学内各部局の国際的・教育・研究活動も盛り込んだ国際交流ガイドブックの改定作業で一定の前進が見られた。セメスター留学については、南開大学（中国）へのプログラムを中国文学科以外の学生にも開放する準備が整い、平成23年度からは全学部全学科の学生も参加が可能となった。平成22年度が初回であったリンフィールド大学（米国）でのプログラムは成功裏に行われた。また、平成23年度からはマニトバ大学（カナダ）でのプログラムも実施すべく準備を進めている。協定校との関係については、ハーバード大学ライシャワー日本研究所（米国）との一般協定更新、マニトバ大学との学生交換協定更新を行った。協定校との関係の互惠化についても準備作業を進めている。K-STEP授業の現場体験要素を増やし、留学生と日本人学生との交流推進は実現しているが、ラウンジ等を利用したキャンパス内での自発的な交流の活発化のための施策についても継続的に計画している。

## 2. 「21世紀研究教育計画」を支える取り組み

### (1) 管理運営

#### 1) 広報活動の展開

「3つの慮い」、「5つの基い」を基本に据え、そ

れぞれの活動状況・情報を集約し、迅速・的確な情報発信に努めた。本学の「知名度」、「ブランド力」を高めるべく、従来の交通広告、雑誌広告だけにとどまらず、影響力のある媒体への広告を模索した。とりわけ、継続する就職氷河期を意識し、受験生の父母や企業をターゲットとして、ビジネス誌・経済誌への広告出稿を積極的に行った。

また、東都大学野球秋季1部リーグ優勝、箱根駅伝出場など学生スポーツ界での躍進が目立ち、その都度スポーツ新聞や専門誌への広告出稿を行い、「知名度」の向上を図った。

ホームページについては、懸案となっていた法学部サイトの統合を実施し、全学的統一が達成できた。また、文部科学省より求められた教育情報の公表について、担当各課と調整しながら、求められた全ての情報をホームページ上に公開した。

その一方で、学生以外のステークホルダーを意識したホームページの運用については、部署によって異なり、情報発信ツールとしてのホームページの重要性を、学内全体で共通認識として持たせるべく、引き続き啓発に努める。

### 2) 危機管理体制の整備

本法人及び設置する学校において重大な支障をきたす危機事象に対する危機管理体制及び対処方法について、学校法人國學院大學危機管理本部規程（以下、「本部規程」という。）が施行されている。これにより本法人は常置の機関として理事長を本部長とする学校法人國學院大學危機管理本部を置いた。また、本部規程第3条第2項に則って、國學院大學では、國學院大學危機管理規程（以下、「危機管理規程」という。）に基づき、危機管理を実行している。

國學院大學では、危機管理規程第5条第3号に基づき、平成22年12月24日に渋谷キャンパスにおいて午後4時から職員約150名が参加し、夜間時の対応を目的に、防火・防災避難訓練を実施した。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災については、渋谷キャンパス2号館において、900名の学生、地域住民及び帰宅困難者等が避難、宿泊した。避難者に対し、随時情報を提供しながら、水及び非常食の配布、毛布の貸し出し、朝食の提供

を行い、けが人等は発生しなかった。また都立広尾高校の申し出に対しストーブ10台を貸出した。当該災害に対し、K-smapy及びホームページを利用し、学生・教職員の安否確認を同月12日から開始した。同月28日、在学生全員の生存が確認できた。

### 3) 事務局組織の強化

目標管理制度について、事務局組織目標から個人目標まで一貫した意思統一を図ることを目的に、コンサルティングによる管理職層を中心とした目標設定のモニタリングを行った。部署別に、具体的な表現方法やレベル設定などについて客観的な評価を行い、確認するための場として、管理職者のみではなく課員も加えたフィードバック会議を設けた。

平成22年4月からの労働基準法改正に伴い超過勤務報告書の書式を改訂した結果、週単位、月単位の各自の超過勤務報告書が確実に提出されるようになった。そのことにより、個人の超過勤務状況を速やかに把握し、産業医への面談促進などの迅速な対応につなげることができた。

制度の目的の一つである人材育成の強化策として、平成22年度管理職者研修に面談スキル向上をテーマとして掲げ、実践的な研修を行った。また、人事考課制度に対するモニタリングも並行して進め、前述のフィードバック会議の中で、評価視点の見直し検討など、平成23年度以降への課題が確認された。

### (2) 環境保護対策の推進

平成20年度から環境保護対策推進プロジェクトを立ち上げて、環境保護対策「エコキャンパス」を推進してきた。平成22年度は省エネ法の改正に伴い、学校法人全体での義務が課せられることとなったため、これまで省エネ活動・環境保護活動を推進してきた大学が学校法人全体を牽引する役割を果たし、更に、推進体制を強化してハード及びソフトの両面から以下の事業を実施した。

#### ① 渋谷キャンパス空調機インバータ化工事

各建物空調機のインバータ化を行い、冷暖房使用箇所に応じたポンプ等の稼働量を調整することにより、冷暖房使用量に応じた熱源負荷を実現し、

エネルギー使用量を削減した。

#### ② 渋谷キャンパス空調機外気量制御化工事

各建物空調機に外気流量制御盤を設置し、外気を取り込み、温湿度を調整することによりエネルギー使用量を削減した。

#### ③ 学生エコリーダーによる啓発活動

平成21年度後期から発足した学生エコリーダーにより、「マイカップ」「啓発ポスター」等の学生目線の環境保護活動を実施した。

### (3) 社会との連携

#### 1) 院友会・若木育成会との連携

渋谷キャンパス再開発が平成21年秋に完成したことに伴い、その完成記念事業の一つとして開始したホームカミングデーを昨年度に引き続き開催した。これには800名の卒業生及び関係者が参加し、5つの院友支部の協力を得て、盛会のうちに終了した。また（財）國學院大學院友会本部と連携し、同支部が開催する各種催し物、単体で開催される同期会やクラス会などへの支援も積極的に行い、卒業生の帰属意識を高める足掛かりをつけた。

また、本学は、在学生保護者の組織である若木育成会の本部・支部と連携し、「支部の集い」（全国57会場）、秋季成績等相談会（2会場）、キャンパス見学会（3回）、保護者を対象とした就職関係の催し物（2支部）を開催した。これらは保護者と連携して実施する「きめ細やかな学生支援」であり、催し物開催時に実施したアンケートによると、参加者の満足度は極めて高く、保護者の帰属意識高揚の一翼を担っていることが窺われ、本学の特長の一つともなっている。更に、各支部が主体となり実施する研修旅行などの独自の支部活動も盛んになり、育成会の催し物への参加者は延べ3,610名を数え、過去17年で最高の数値となった。

#### 2) 地域との連携

平成22年度における地域との連携事業は、既に地域連携協定を締結した自治体との連携事業と、新たな地域連携の推進業務に分けられる。前者はまず、横浜市青葉区との地域連携協定に基づき、「青葉6大学連携講座」の一環として、青葉区民を対象とした「大都市における子育て支援を考える」講座を10月にたまプラーザキャンパスにおいて実

施した。更に、渋谷区との地域連携協定に基づき、「渋谷学」講座を2月に3回渋谷区内社会教育館において実施した。また、両区地域住民への本学の知的財産の公開を促進するため、オープンカレッジ受講料の優遇制度を実施した。施設利用の点では、横浜市荏田地域ケアプラザ主催の介護予防講座会場として、たまプラーザキャンパス会議室を提供した。(2月に3回、3月に2回)。なお、地域連携協定は締結していないが、世田谷区役所玉川総合支社の依頼を受け、10月16日に「大山道場」

関係者を学内案内し、「修験道」講義を行なった。

新たな地域連携の推進業務としては、多彩な学びの場を市民に提供し、まちづくりの担い手を育成するため「さがまちコンソーシアム」へ参入した。また、本学学生が間伐作業を行っている岩手県紫波町並びに「NPO法人紫波みらい研究所」と地域連携協定を締結し、まちづくりや環境型社会の実現に向けて連携、協力していくこととした。(正式な協定調印は平成23年夏季の予定)。

## 國學院大學北海道短期大学部



学舎鳥瞰

### 1. 研究教育体制の強化

#### (1) 研究教育体制を整える制度の充実

##### ①研究教育体制の整備と國學院大學への編入学制度の充実

入学前教育(オリエンテーション・課題提出)、リメディアル教育(基礎教育科目の開設)により、入学生の学修支援体制の整備をはかった。特に3年次編入学に関して、編入学後の勉強が円滑に進められ、かつその教育の実をあげるため、総合教育を教授する専任教員を各学科に配置した。特に史学の分野において課外のリメディアル教育を実施した。

##### ②産学連携教育研究所によるインターンシップの展開

産学連携教育研究所及び就職支援室が中心となり、就職への意識・関心を高める教育活動の一環として、インターンシップ参加への誘導を強化したことにより、参加者が平成21年度に比べ20%増加した。

##### ③幼児・児童教育学科2年と専攻科福祉専攻1年との連続教育

平成28年1月からの介護福祉士資格の国家試験制度への移行に向け、幼児保育コースから福祉介護コースを独立させ、カリキュラムの一部の本科

配分と、国家試験を意識した授業科目を開設した。

##### ④委員長連絡会の展開

平成21年度から実施している各委員会の委員長による連絡会を隔月ごとを定例として開催した。これにより各委員会の事業計画への理解と事業執行に協調関係が築かれ、今後の学校運営に対し全学的視点を醸成するとともに後継者養成の場としての機能を果たした。

#### (2) 課外活動の活性化

平成22年度に若手の教職員を採用したことを機に、教職員が全面的に学生の課外活動に関わると同時にサポート体制を見直した。一方で、学術研究的課外活動についても活性化を目指したが、在学期間との関係でこの継続性が課題となった。

### (3) アイヌ文化の研究継承と金田一記念文庫移設10周年記念事業の推進

金田一京助博士の所蔵本からなる金田一記念文庫が本学に移管・開設されて、平成23年4月に10周年を迎える。これを記念し、先住民族の文化の伝承のために、文庫の展示会、金田一博士やアイヌ文化関連のシンポジウム開催、『金田一記念文庫目録』と『番人円吉蝦夷記』の復刻刊行などの実現を目指して調整を行った。また、アイヌの住居「チセ」を復元したアイヌの森において、丸木舟「チプ」を「イタオマチプ（外洋航海用丸木舟）」に改修後、沼に浮かべてペカンベ（菱）を採取し、収穫祭に奉納するという「ペカンベ祭り」を市民、学生とともに執り行い、地域伝統文化の情報発信・継承に取り組んだ。

### (4) 国際交流事業の促進

平成22年度は、滝川市から国際交流資金の寄付を受け、以下の事業に取り組んだ。

- ①来滝する外国人に、北海道の先住民族であるアイヌの文化を紹介する英文のパンフレット（3,000部）を作成し、配布した。
- ②滝川市と姉妹都市関係にある米国マサチューセッツ州スプリングフィールド市のスプリングフィールドカレッジの体育施設、研究教育内容等を2回にわたり視察・研修（教員派遣1回、学生派遣1回）を実施し、将来の交換留学の制度化に向けての調査研究を行った。このほか、國學院大學との連携のなかで、海外における語学短期留学2回、学生個人による語学留学が2回と、着実に国際交流の意識が高まった。

### (5) 学生の確保

入試広報連絡会議（隔週開催）を中心に具体的な募集活動に当たり、平成22年度の重点目標を道内、特に空知地区からの入学者増をはかるために推薦入試の出願増においた結果、志願者が平成21年度より13名（40%）、入学者は13名（43%）増加した。一方、國學院大學との併願入試の普及により入学者の増加に取り組み、地域募集主幹・アドバイザーを含め全学挙げて対応にあたった結果、全体として本科では志願者が25名（11%）増加し、入学者も8名（9.6%）増加した。

学生の確保では、入学定員を超えるには至らなか

ったが、高大連携校の滝川西高校からの入学者が増加するなど地域への浸透の面で、次年度につながる学生募集の課題把握ができた。

### (6) 就職対策

就職状況の厳しい現況において、文部科学省による就職GPを有効に活用し、実効性のある就職指導を進め、キャリア演習を通じて教員による個人指導などを実施した結果、就職率は平成21年度から5ポイント下回ったものの80%と一定の成果を挙げることができた。

## 2. 管理運営体制の整備・改善

### (1) 事務局組織の整備

地域に根ざした教育活動や地域との連携ができる高等教育機関として、滝川市在住の教員と協働して地域の教育文化や社会事業の発信拠点の役割を担う地域活性化・高大連携教育の担当者を配置し、地元との協力体制を構築した。

### (2) 開学30周年記念事業の調整、促進

平成24年は開学30周年に当たることから、平成22年4月に第三次活性化委員会を中心に記念事業の骨格を次のとおり定めた。

- ①魅力ある大学像の確立
- ②教育文化発信拠点の確立
- ③地域社会との緊密な連携による社会事業の促進
- ④教職員並びに学生の地域社会活動への参加

### (3) 広報活動の展開

学報・ホームページ、ありす会報、FM G' SKY放送（毎週1回30分）、地域新聞『プレス空知』に掲載するNews CATY（月1回）を媒体とした広報活動を展開したほか、北海道通信社並びに北海道新聞をはじめ、マスコミを利用して、本学の教育活動やイベント等の情報を効果的に提供し、積極的広報活動を展開した。

### (4) 施設・設備整備事業

#### ①耐震改修工事

平成21年度の耐震診断の結果を踏まえ、平成23年度の工事着工に向けて、入札を実施し、工事業者を内定した。

#### ②図書館と学生食堂の移設及び改修工事

耐震診断の結果、図書館内に耐震壁の取り付け



が必要となったことから、かねてからの学生の要望や学生食堂の厨房機器の老朽化などを勘案し、耐震工事を機に学生食堂と図書館の場所の入れ替えを含め実施可能性の研究調査に着手した。

### ③情報処理室の情報機器並びに最新の教育機材の充実

情報処理室は、コンピューター48台を最新機種に更新した。また、パワーポイントによるビジュアル教育に必要な最新教育機材の計画的導入を行った。

## (5) 地域との連携

### ①学術資産の公開

滝川市の教育文化振興機関（市教育委員会、市生涯学習振興会、市文化連盟）と本学が協力し、既に取り組んでいる國學院大學所蔵の古典籍展、古典芸能狂言の一般公開にあわせて、新たに地域の小中高生と高齢者（老人福寿大学）を対象にワークショップを開催した。また、滝川生涯学習振興会による「リブライズ講座」と、本学のコミュニティカレッジセンターによる市民講座との連携強化を図った。

### ②学生食堂及び図書館の整備

学生食堂の運営委託業者の交代を機に、地域の食材を使った地産池消型学生食堂の構築を図った。平成23年度に滝川市庁舎に移転予定の市立図書館と本学図書館の蔵書、本学75,000冊、滝川市120,000冊、計195,000冊の相互検索と相互貸し出しのシステム構築について協議した。

### ③そらぶちキッズキャンプ及び社会福祉活動の促進

平成20年12月一般財団法人として登録され、滝川市丸加高原に開設した「そらぶちキッズキャンプ」において、難病に苦しんでいる子ども達との楽しい思い出づくりのために本学教職員及び学生

が参加し、ボランティア活動を展開した。また平成22年8月には本学と隣接の東小学校を宿泊施設として「いけまぜ夏フェア～障がい児のアドベンチャースクールin滝川」（後援：文部科学省、厚生労働省、北海道、北海道教育委員会、滝川市及び滝川市教育委員会ほか）が開催され、参加者約900人（重度障がい者150～200人、家族200～250人、スタッフ・ボランティア450人）の受入れ施設として協力し、学生・教職員もボランティアスタッフとして協力した。

### ④卒業生及び父母並びに家主連絡協議会との連携

- 1) 卒業生の会である「ありす会」（会員数約7,000人）との連携を強化し、「ありす会特別入試」を2回実施し、受験機会の拡充を図ったが、受験者を確保するには至らなかった。
- 2) 父母会への出席率の改善に向けて、個人面談の充実を図り、平成21年度より微増ではあるが出席率が上昇し、父母との連携強化につながった。一方、「父母会誌（仮称）」の発刊を検討したが、発刊までは至らなかった。
- 3) 家主連絡協議会（家主数37、賃貸物件48、部屋数515）加盟の家主を、学生にとっての滝川生活における父母と位置づけ、家主、父母、学生、大学との四者による連携を強化し、サポートしたことが、学生の入学目的達成と退学者減少の一助となった。

### ⑤高大連携の促進

連携校の滝川西高校と新規に総合学習支援事業に着手した。このほか砂川高校・芦別高校とも連携強化を進めた。また、出前講座では対象地域を全道に拡大しており、特に札幌・函館での開講は本学の知名度の向上と募集対策上でも効果が上がった。

# 國學院高等学校

## 1. 教育等の充実

本校は國學院大學建学の精神を根本に据え、その具体化の指標として「進学の充実」と「生活指導の徹底」を掲げ、日頃の授業を重視し、予習・復習を徹底することにより学力の向上を図り、更に、人間として持つべきマナーを体得させるための指導も実施した。

文系・理系を問わず受験に必要な英語力を強化させるべく、3年間の学習プログラムを編成した。通常の授業では基本的な文法・読解力を養い、加えて平成22年度から1年次では、ネイティブ講師による少人数の英会話の授業を導入し、英語に対する関心や興味を深めた。また、2年次では、1年次に築いた基本の上に英作文・英文読解を中心としたレベルの高い英語の運用力を身につけさせた。更に、3年次では授業の一部を習熟度に合わせ3つのグレードに分けて行い、各自のレベルに合わせた受験英語力の強化を目指した。

生活指導においては、ホームルームや学年別生徒集合の場を利用して、集団生活のあり方、人に対する思いやりの心を持つこと、自分の周りの人々に対する感謝の心を持つことなど、心の教育を実践した。

國學院大學との連携については、これまでも実施してきた大学出張説明会、大学模擬授業、大学進学ガイダンス等を更に強化・充実させた。

また、平成22年度に掲げていた本校教諭の教員免許状更新講習については、平成22年度國學院大學で行う講座を受講する該当者がいなかった。

## 2. 運営体制及び施設の整備・改善

近年の最優先課題である建物耐震補強改修工事において、平成21年度に実施した文科館の工事に引き続き、平成22年度はキャンパスの中心的存在である本館（昭和53年竣工）の工事を行った。授業に支障が出ないよう工事を2期に分け、第1期工事を夏季休暇中に実施した。平成23年度に第2期工事を実施することとしている。

併せて、耐用年数による設備機能低下・機器消耗劣化の進んでいた本館の放送・音響設備の改善工事を実施した。また、経年により剥がれや磨耗が発生していた北側運動場テニスコート人工芝の全面張替補修を行った。



新入生明治神宮参拝

## 3. 生徒募集

生徒募集は、関係各部署・教科等と連携しながら、入試部が中心となって対応した。活動内容としては、「心の教育」を標榜する本校の良さをアピールすべく、年4回の校内学校説明会、年10回前後の学習塾主催の校内説明会、私立中高協会・中学校・学習塾主催の校外説明会を実施した。

また、学校案内（パンフレット）の製作、学校紹介DVD製作、ホームページ上での情報発信、広告媒体の活用、中学校からの要請による学校訪問への対応など積極的に取り組んだ。平成22年度は、新たに中学生に対する公開講座（地歴公民・理科）を実施した。

更に、「教育研究所」からの入学情報に基づき、首都圏の公立・私立高校の動向を調査し、校内にこの結果を発信して教職員全体の生徒募集に対する意識を喚起した。その結果、平成22年度実施の入試では、定員600名に対し、一般入試で1,566名、推薦で158名、合計1,724名の志願者があった。

## 4. 卒業生並びに父母との連携

在校生の父母との連携については、PTAが組織され年2回のPTA・後援会を開催し、父母との懇親を深めた。私学振興に対する保護者の理解を得るために、東京私立中学高等学校協会・東京都私立中学高等学校父母の会主催の私学振興拡充支部大会等の各大会に参加を促した。

卒業生には、毎年在校生に対して現役大学合格者が受験体験談を語ることや、本校において教育実習を行う大学生を中心に、大学生の生活について語る機会を設けた。

また、同窓会役員と連携し、同窓会大会などへの支援も積極的に行った。

# 國學院大學久我山中学・高等学校



インターロッキング

## 1. 教育等の充実

どのような社会状況にあっても、建学の精神に基づいた「心」の教育は必要不可欠との教育方針のもと、社会の負託に応え得る人材育成に日々あたっている。とりわけ中等教育における人間形成の土台となるよりよい習慣づくりは、第2の天性となるとの方針をもって、学校生活の柱としている。

学習面では、平成24年度から高等学校の数学、理科において先行実施される新しい学習指導要領に基づく新教育課程だが、各校が苦慮しているなかにあつて、本校は、現行カリキュラムで十分に対応できることをもって、すでに年度内に新課程の編成を終えた。こうした対応を取り得たのも、一時の「ゆとり教育」にとらわれることなく、中高一貫6ヵ年をとおして内容ある学習プログラムを継続して指導してきた成果である。

また、ここ数年の課題である前期課程（中学1，2年）における基礎学力の充実と学習の習慣化は、学園全体の課題として、平素の学習指導はもとより長期休暇中であっても、生徒個々の状態に応じて学習が習慣化するよう取り組んでいる。

一方、もう一つの柱であるクラブ活動は、学園活性化のためにも重要であると認識している。同時に、文武並列を学校生活の基本として、学習とのバランスある活動システムをつくり上げるべく、平成22年度も課題として取り組み、対外的にも評価を得ている。

なお、高大連携については、年度計画にあわせて高校2年を対象として全学部から教授講師を迎えて模擬授業を実施した。國學院大學との連携については、まだ連携は活発とはいえ、今後とも一層の関係強化を図るための方策が必要である。

## 2. 運営体制及び施設の整備・改善

平成22年度は、平成21年度から繰り延べとなっていた、創立65周年記念事業である「学びの道」をテーマとする外溝工事（通路のインターロッキング化）が完成した。その基本デザインは、前島隆宇近代美術協会代表（元本校美術担当）の手になるもので、「学ぶことによって広がる世界」をイメージ化したものである。構造上も堅牢で、大型バスの乗り入れにも不安のない耐久性に富んだもの

である。

また、平成21年度に策定した建造物等改修10ヵ年計画のもと、現状保持を前提に、補修・改善に着手した。平成22年度は、主に芸術科の選択授業及び部活動の拠点である文科会館屋上防水対策を中心とした補修を始め、外壁と内装の塗装・補修工事を実施し内外観の向上を図った。設備面の整備・改修については、本館・西2号館各教室に設置されているテレビの地上デジタル化対応工事やサーバー機器更新による校内LANの機能向上を図った。なお、すでに耐震工事を完了している現有建物（本館、西2号館、文科会館、理科会館、第1・第2体育館）は、随時点検を実施し、現状保有を当面の課題としているが、安全面はもとより学習環境は年毎に整備されつつある。

## 3. 生徒募集

ここ数年の傾向である首都圏の中高受験人口の減少は、人口動態からみても避けられないものである。こうした状況を十分理解した上で、平成22年度の生徒募集にあたった。

中学入試の説明会等は、例年同様の回数を実施した。最終の志願者は、募集者数320名に対し総計2,494名であった。平成21年度に比べてきわめて厳しい状況下にあつて、10%ほどの数を減じたが、結果は定員を充足するとともに、入学者の質が向上した。

高校入試は、中高一貫校としての評価が高まるにしたがい、学習意識の高い生徒による少数激戦の様相を呈した。志願者は560名（募集者数135名）であった。

いずれにしても、中高入試とも現状認識を見誤ることなく、求められるニーズはもちろんのこと、本校の教育理念を更に明確に発信して、募集活動のあらたな展開を

図りたい。

#### 4. 卒業生並びに父母との連携

本校卒業生が入会する同窓「久我山会」は、母校の教育活動に協賛・支援することはもちろんのこと、会員への情報発信をもとに会員同士の相互交流を図ることを主たる目的として活動した。具体的には年1回会報を発行し、母校教職員の現況、母校への卒業生の奉職紹介、同窓生紹介、母校各部活動の活動状況などを掲載している。また「久我山会」のホームページでは、会報に加えて、母校沿革、キャンパス巡り、各部活動等の活躍やOB・OG会情報などを、よりリアルタイムに発信し、母校との

パイプ役としての役割を果たしている。なお、母校の特別講座や進路指導においても、卒業生講師などを紹介、卒業生と在校生との関係を深める機会も多く設けている。

また、在校生保護者で構成される「父母の会」も学校行事などに後援・貢献している。主たる活動として、学内では会員対象の講演会・教養短歌講座の開催、クラス懇親会の支援、卒業生を含む制服リサイクル活動などを実施した。対外活動としては、東京都私立中学高等学校協会第9支部校の立場から、杉並・中野区域の他私学父母と共に私学助成活動に積極的に参加し、貢献した。

## 國學院大學附属幼稚園

### 1. 教育（保育）の充実

文部科学省の示す「幼稚園教育」を踏まえるとともに、國學院大學の建学の精神である「日本の心を大切にすること」をもって、保育活動の基本とした。平成22年度は保育内容の充実を掲げて取り組み、教職員の経験年数に見合った外部研修会に参加するなど、保育力の向上に努めた。課題の一つであった「食育」については、食物を育てて食することの体験活動を実施したほか、久我山高校カフェテリアでの会食でも食材の幅を広げるとともに感謝の気持ちや作法などに重点をおいて指導した。

保育については、少人数保育を行い、活動の場面に応じたきめ細やかな援助とともに、園児と教師との信頼関係を培うように配慮した。更に、異年齢児との交流を会食や遊びの中に多く取り入れ、グループ保育とチーム保育の充実を図った。

保護者に対しては、年長部保護者には小学校進学の説明会や資料の提供を行い、進学相談を行った。経済的な背景もあり、本年度の大学附属小学校等への進学率は前年比で数が減じた。また、保護者向けの食育講座や親睦会などを行うとともに、保護者からの要望もあり、園長講話を行い、子育て中の保護者を支援した。

広報については、卒園生へ「ようちえんだより」を送り、園や久我山中学高等学校の情報を掲載して、広報活動の一助とした。



園庭遊具にて

國學院大學との連携については、公開講座の紹介を行うなど、附属であることの意識づけを図った。日程の都合で実現できない企画はあったものの、保護者による國學院大學見学・食事会等は計画どおり実施し好評を得た。子供の成長に伴う将来の教育ビジョンを考えるよい機会となった。

### 2. 運営体制及び施設の整備・改善

運営体制については、教育現場での柔軟性と安全性をより高めるため、教職員の増員を図り1名の新規採用を行ったが、年度末に急遽1名の退職があり結果として増員はとはならなかった。

施設の整備・改善については、園庭遊具、主に年少児対象の一人乗りスイング遊具（ロイジョッキー）を設置して遊びの環境を拡大するとともに、幼児トイレの改修

(暖房便座設置)、塗装の補修を行った。また、DVDレコーダー、スクリーン、エレクトーンを購入し、保育環境向上に役立てた。更に、保育室の耐震対策ガラス飛散防止用フィルム接着し、欄間を除く全ての窓ガラスの接着が完了した。この他、園内環境を整えるため園庭植栽地整備を行った。

### 3. 入園児童の募集

月1～2回の未就園児対象のクラス（レインボールーム）を平成21年度に引き続き行い、教育内容の周知を図り、募集後も親子での保育体験を組み込み、入園まで継

続できるように補助指導を行った。また、保育の見学会及び久我山中学・高等学校の教員による体育、絵画指導の公開保育を実施し、園の施設、更に、利用施設（久我山中高体育館・カフェテリア・グラウンド）の紹介を行い、来園者に保育環境について知らせた。年間8回の園庭開放日には未就園児の参加も呼びかけ、父親対象の絵本読み聞かせ講座や保護者向けの食育講座、子供対象の空手教室、親子クリスマスコンサートなどを実施し地域に向けて子育ての楽しさや幼稚園教育の大切さを伝えられるよう取り組んだ。

## 國學院幼稚園

### 1. 教育（保育）の充実

#### (1) 保育効果の向上

本園教育課程の目標達成に努めるとともに、保護者との連携を深め保育効果を上げることができた。具体的には、父母会、保育参観、学級別懇談会及び園児・親との3者による個人面談を実施し、充実に努めた。特に、3者による個人面談は運営内容を点検することによって効果が高まった。また、父親同士の交流促進を目的とした「パパネット」により父親同士の共通理解や、情報交換をとおして幼稚園教育の協力態勢を強化した。

#### (2) 子育て支援事業の充実

年3回実施した家庭教育講座では、幅広い分野から講師を依頼し、特色ある講座を開講することができたため聴講者が増加した。また、在園児母親の精神的ケアを目的とした「にこにこ談話室」の充実を図ることで、子育ての悩みの解消に寄与することができた。「預かり保育（にこにこクラブ）」では、受け入れ態勢を整備することで更に充実することができ、「パパネット」では、遊びやモノ作りなどの活動をとおして幼稚園の内情をより深く父親に理解してもらうことができた。

#### (3) 研修会への参加

教職員が外部の夏季研修や支部の研修会へ参加し、保育の向上に役立てた。



園庭と園舎風景

### 2. 運営体制の整備・改善

内部研修を実施することで、教員が保育に喜びと達成感を自覚することのできる職場作りを実現した。

また、不審者対策として危機管理マニュアルに沿った模擬訓練を実施し、園児の安全確保のための行動を再確認することができた。この他、保育室の空気清浄器を有効に活用して室内環境を向上させるとともに、鉄製遊具のペンキ塗装を始め、遊具の点検・保全を行い、遊具の安全性を高めた。

### 3. 入園児童の確保

見学のため来園した保護者に対し、丁寧な説明を心がけ、幼稚園をより良く理解してもらえるよう努めた。また、ママとなかよし会（未就園児ひよこ組）の充実、國學院幼稚園報の発行、花火大会・運動会・作品展等のイベント、地域内（徒歩通園範囲）の広報活動をとおして、園児募集へと繋げた。

# 國學院大學幼児教育専門学校

## 1. 運営体制について

生徒募集については、予定どおり保育科の生徒募集を停止した。今後の大学学部への発展的移行に向けた第1段階の取り組みとして、関係機関に対し生徒募集停止の周知を行った。

事務運営については、経理処理の効率化、合理化を図るため、大学経理システムの導入を行い、経理処理の効率化及び合理化が図られ、大学経理課との円滑な業務連携が可能となった。

## 2. 教育の内容について

学生の将来の進路が幼児の基礎期の人間形成に関わるため、専門的知識の習得だけでなく、人間として幼児の指標となれるよう、言語、礼儀に注意を向けた指導に取り組んだ結果、当初の指標を達成した。

学力補充については計画どおり補習を実施し、学生の提出するレポートあるいは論文などでその成果が現れた。



若葉祭

## 3. 就職対策について

平成21年度に引き続き幼稚園、保育所、福祉施設、認定こども園等それぞれの希望者に対する学内指導及び学外関係者を招いての指導を行った。更に求人票の見方、履歴書の書き方、過去の試験内容等々細部についてまで指導を徹底したことにより、就職決定率92.8%と良い結果をあげることができた。

1. 施設関係事業

(1) 施設関係

(単位：円)

部 門	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	初山邸土地取得費	土地支出	200,000,000	0
	地球温暖化対策設備改修費用	建物支出	30,000,000	29,295,000
	たまプラーザキャンパス第2体育館 新築工事費等	建物支出	101,390,000	101,306,100
	たまプラーザキャンパス球技場人工 芝改修工事	構築物支出	190,000,000	191,800,350
國學院高等学校	本館耐震補強・改修工事等	建物支出	148,700,000	148,786,068
	理科館耐震工事再診断料	建設仮勘定	5,000,000	4,410,000
國學院大學 久我山高等学校	創立65周年記念外溝舗装工事	構築物支出	73,340,000	73,280,585
國學院大學 久我山中学校	借地権契約更新	借地権支出	59,300,000	59,231,025

(2) 設備関係

(単位：円)

部 門	事業内容	勘定科目	予算額	決算額
國學院大學	A-VX機器リプレイス	教育研究用機器備品	14,784,000	14,761,425
	閲覧室書棚	教育研究用機器備品	4,000,000	0
	渋谷キャンパスAV機器更新	教育研究用機器備品	7,014,000	6,405,000
國學院大學北海道 短期大学部	情報処理室の情報機器	教育研究用機器備品	11,600,000	11,596,095
國學院大學 久我山高等学校	校内LANサーバリプレイス	教育研究用機器備品	5,200,000	5,161,275
國學院大學 久我山中学校	地上デジタル放送視聴機器	教育研究用機器備品	5,700,000	5,617,500

2. 図書

(単位：円)

区 分	事業内容	予算額	決算額
学校法人 國學院大學	教育研究用経費図書	179,860,000	166,679,909
	資産図書	173,290,000	172,225,301
	合 計	353,150,000	338,905,210
國學院大學	教育研究用経費図書	153,300,000	143,177,331
	資産図書	168,600,000	167,639,921
	合 計	321,900,000	310,817,252

資金収支計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入及び支出の内容と資金の顛末を明らかにすることにある。

収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出及び借入金返済支出等も含まれている。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されている。

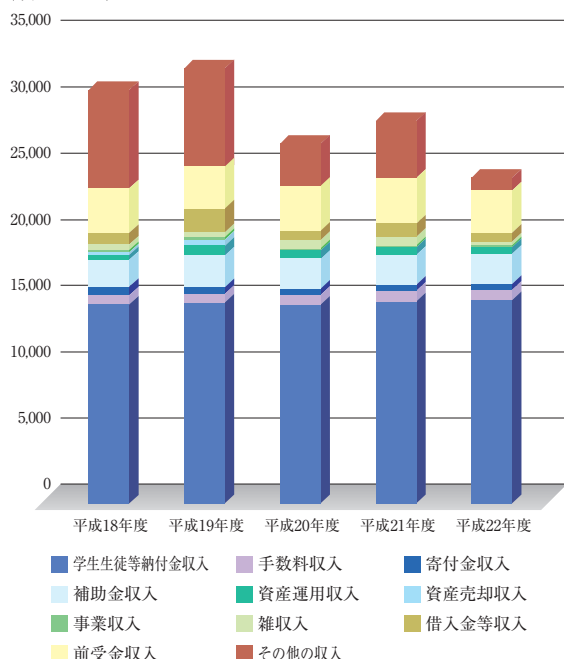
平成22年度の当年度収入合計の決算額は194億1,200万円で、これに前年度繰越支払資金の169億2,400万円を加えると、収入の部合計は363億3,600万円になる。

一方、当年度支出合計の決算額は194億9,200万円で、これを収入の部から差し引くと次年度繰越支払資金は168億4,400万円になる。これは予算において予測していた額に比して17億2,800万円の増加である。

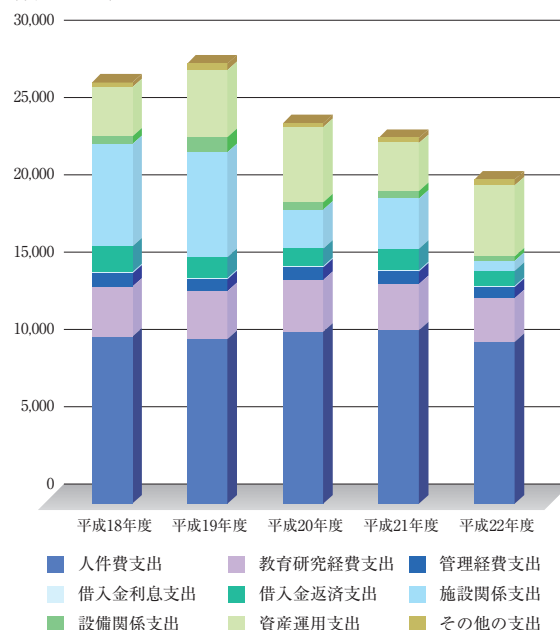
(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,862	13,863	△1	人件費支出	9,219	9,199	20
手数料収入	544	769	△225	教育研究経費支出	3,286	2,819	467
寄付金収入	425	455	△30	管理経費支出	930	723	207
補助金収入	2,117	2,263	△146	借入金利息支出	68	60	8
資産運用収入	388	512	△124	借入金返済支出	989	989	0
事業収入	151	141	10	施設関係支出	839	639	200
雑収入	198	280	△82	設備関係支出	306	293	13
借入金収入	667	666	1	資産運用支出	4,570	4,598	△28
前受金収入	3,166	3,183	△17	その他の支出	379	388	△9
その他の収入	1,037	982	55	予備費	412		412
資金収入調整勘定	△3,596	△3,702	106	資金支出調整勘定	△231	△216	△15
当年度収入合計	18,959	19,412	△453	当年度支出合計	20,767	19,492	1,275
前年度繰越支払資金	16,924	16,924		次年度繰越支払資金	15,116	16,844	△1,728
収入の部合計	35,883	36,336	△453	支出の部合計	35,883	36,336	△453

(単位：百万円)



(単位：百万円)





## 消費収支計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

消費収支計算書は当該会計年度中の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、収支の均衡状態が保たれているか否かを計算、表示している。

財政の運営状況を示す消費収支計算において、当年度消費収支差額は法人全体で19億2,200万円の消費収入超過となっている。これは、主に大学で13億7,000万円、國學院高校で2億5,000万円、久我山高校で6,800万円、久我山中学で1億2,300万円の消費収入超過であったことなどによる。

前項の結果として、前年度繰越消費収入超過額に

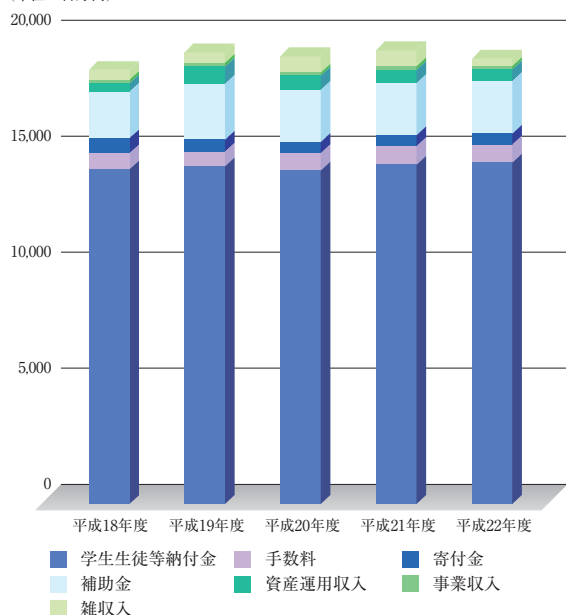
当年度消費収入超過額を加減すると、翌年度に繰り越される消費収入超過額は22億4,200万円となる。

予算では当年度消費収支差額は4億7,200万円の消費収入超過額を見込んでいたが、結果的には手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、雑収入等が予算に比して実績が上回り、一方、教育研究経費、管理経費等の消費支出が予算額を下回ったことにより、19億2,200万円の消費収入超過となった。

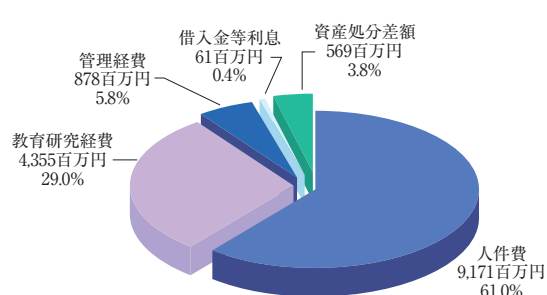
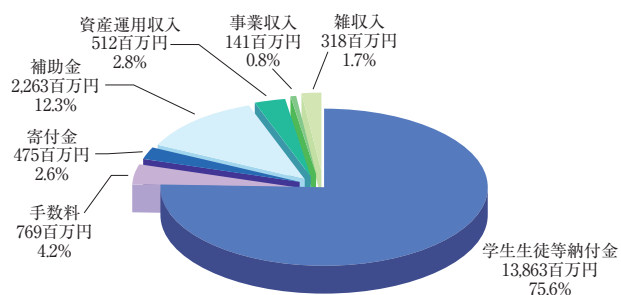
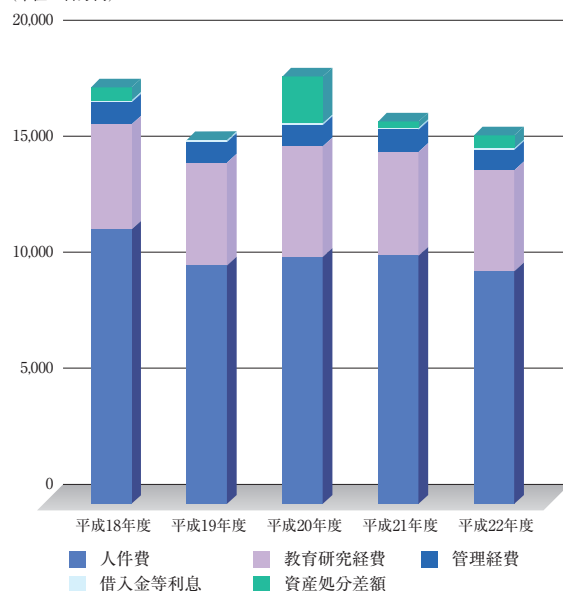
（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,862	13,863	△1	人件費	9,180	9,171	9
手数料	544	769	△225	教育研究経費	4,755	4,355	400
寄付金	441	475	△34	管理経費	1,072	878	194
補助金	2,117	2,263	△146	借入金等利息	68	61	7
資産運用収入	389	512	△123	資産処分差額	71	569	△498
事業収入	151	141	10	予備費	412		412
雑収入	198	318	△120	消費支出の部合計	15,558	15,034	524
帰属収入合計	17,702	18,341	△639	当年度消費収入超過額	472	1,922	
基本金組入額合計	△1,672	△1,384	△288	前年度繰越消費収入超過額	319	319	
消費収入の部合計	16,030	16,956	△926	基本金取崩額	0	0	
				翌年度繰越消費収入超過額	791	2,242	

（単位：百万円）



（単位：百万円）



## 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

平成23年3月31日現在における資産及び負債・基本  
金・消費収支差額の財政状態を見ると、資産総額は  
25億100万円増加して1,047億400万円となり、負債総  
額は8億600万円減少して121億9,900万円となった。

前項の結果として、純資産（資産総額から負債総額  
を控除した額）は925億500万円となり、前年度末に  
比べて33億700万円の増加となった。

基本金は13億8,500万円増加して902億6,300万円と  
なった。内訳は、①第1号基本金（教育研究充実向

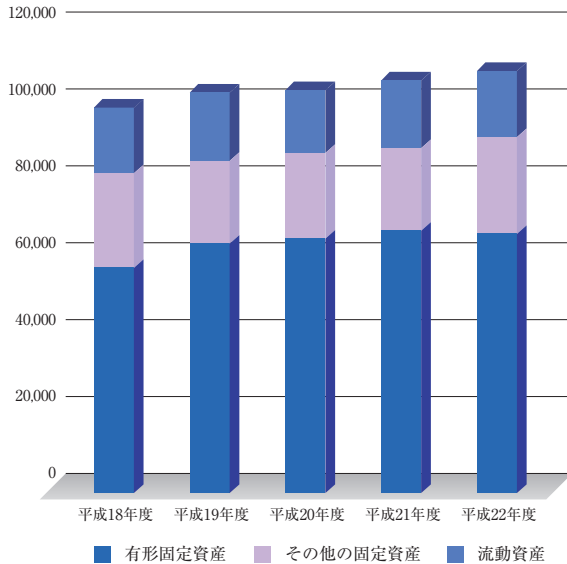
上のために取得した固定資産）は859億9,000万円、  
②第2号基本金（将来取得する固定資産の取得にあて  
る資産）は3億円、③第3号基本金（奨学基金として  
積み立てられている資産）は29億2,100万円、④第4  
号基本金（恒常的に保持すべき資金）は10億5,100万  
円となっている。

消費収支差額は、消費収支計算書の項で述べた  
が、累積で22億4,200万円の消費収入超過である。

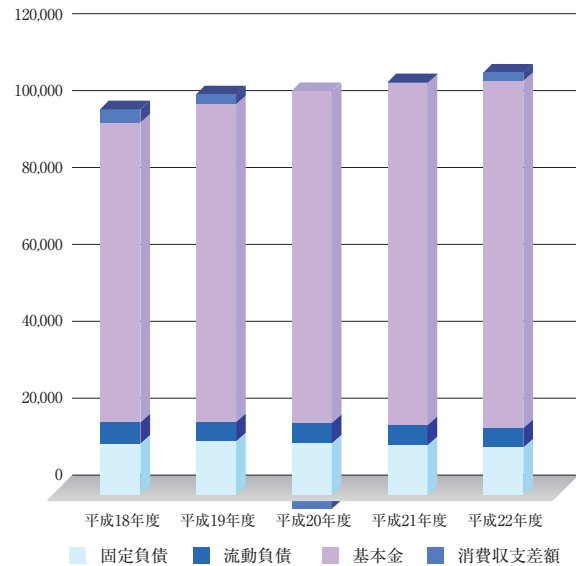
（単位：百万円）

資産の部				負債・基本金・収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	87,515	84,606	2,909	負債総額	12,199	13,005	△806
流動資産	17,189	17,597	△408	基本金総額	90,263	88,878	1,385
				第1号基本金	85,990	85,213	777
				第2号基本金	300	0	300
				第3号基本金	2,921	2,614	307
				第4号基本金	1,051	1,051	0
				消費収支差額	2,242	319	1,923
資産の部合計	104,704	102,203	2,501	負債・基本金・消費収支差額の部合計	104,704	102,203	2,501

（単位：百万円）



（単位：百万円）



## 収益事業会計

従来、大学会計における補助活動事業の一環として行っていた収益事業（保険代理業）については、平成8年度から収益事業会計として区分経理している。平成22年度の決算概要は以下のとおりとなる。

## 損益計算書

(単位：千円)

売上高	3,357
販売費及び一般管理費	3,278
営業利益	79
経常利益	87
大学会計への繰入	
当期純利益	87

## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	20,841	負債	5,665
		純資産	15,176
資産の部合計	20,841	負債・純資産の部合計	20,841

## 財産目録（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

科目	数量他	金額	備考
一 基本財産		63,553,871,985	
(1)土地			
法人・校地	1,008.00 m <sup>2</sup>	880,000,000	校舎
大学・校地	102,441.37 m <sup>2</sup>	12,899,858,489	校舎,運動場,体育館
短大部・校地	103,470.00 m <sup>2</sup>	557,074,357	校舎,運動場
國學院高校・校地	14,667.57 m <sup>2</sup>	1,900,349,770	校舎
久我山高校・中学・附属幼稚園校地	26,693.51 m <sup>2</sup>	1,565,248,252	校舎,園舎,運動場
國學院幼稚園・校地	1,345.00 m <sup>2</sup>	18,321,752	園舎
幼児教育専門学校・校地	2,478.43 m <sup>2</sup>	390,846,373	校舎
寄宿舎敷地	2,793.18 m <sup>2</sup>	789,083,872	大学
厚生施設敷地	10,710.92 m <sup>2</sup>	34,798,083	大学,國學院高校
計	265,607.98 m <sup>2</sup>	19,035,580,948	
(2)建物			
校舎	149,019.67 m <sup>2</sup>	24,850,018,180	
図書館	6,206.19 m <sup>2</sup>	1,851,614,227	大学
講堂・体育館	18,124.70 m <sup>2</sup>	1,306,888,921	
寄宿舎	3,537.67 m <sup>2</sup>	384,116,218	大学
厚生施設	2,922.03 m <sup>2</sup>	112,438,404	大学,國學院高校
その他	53.43 m <sup>2</sup>	14,731,579	法人
計	179,863.69 m <sup>2</sup>	28,519,807,529	
(3)構築物	680件	2,000,593,842	
(4)図書	1,646,690冊・点 56,448リール 237,754シート	10,343,033,517	
(5)教具・校具・備品	4,529点	1,931,286,130	
(6)車輛	18台	8,270,375	
(7)建設仮勘定		8,610,000	
(8)借地権	13,390.02 m <sup>2</sup>	1,664,698,664	
(9)電話加入権	7件	12,286,877	
(10)施設利用権		4,414,103	
(11)敷金		19,410,000	
(12)差入保証金	4件	5,880,000	

(単位：円)

科 目	数量他	金 額	備 考
二 運用財産		41,148,299,680	
(1)預金・現金		16,843,974,301	
(2)積立金		22,243,419,107	
(3)有価証券		1,152,103,500	
(4)出資金		138,000,000	
(5)不動産	63,262.00 m <sup>2</sup>	411,219,220	短大部（土地）
(6)貸付金		23,768,000	
(7)未収入金		253,515,348	
(8)前払金		50,606,718	
(9)立替金		1,693,486	
(10)預け金		30,000,000	
三 収益事業用財産		20,840,821	
預金・現金		20,743,704	
未収収益		97,117	
四 負債額		12,205,124,314	
(1)固定負債		7,148,321,792	
①日本私学事業団		600,000,000	大学
②東京都私学財団		1,600,000	國學院高校,久我山高校
③市中金融機関		951,650,000	大学,短大部,久我山高校, 幼児教育専門学校
④退職給与引当金		3,995,047,250	
⑤退職年金引当金		1,600,024,542	大学,國學院高校,久我山高校・ 中学校
(2)流動負債		5,051,138,012	
①短期借入金		1,190,227,500	
②前受金		3,182,832,600	
③未払金		170,247,789	
④預り金		507,830,123	
(3)収益事業用負債		5,664,510	
預り金		5,546,410	
未払金		118,100	
五 基本財産＋運用財産 (収益事業用財産を含む)		104,723,012,486	
六 純資産（五－四）		92,517,888,172	

注記

○ 学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

## 監査報告書

平成23年 5月13日

学校法人國學院大學  
評議員会 御中

学校法人國學院大學

監事 稲葉 久雄 ⑩

監事 小林 英夫 ⑩

監事 新谷 和幸 ⑩

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、付属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携を取り、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

## 平成22年度 事業報告書

発行日 平成23年5月30日  
発行 学校法人 國學院大學  
〒150-8440  
東京都渋谷区東四丁目10番28号  
TEL : 03-5466-0103  
FAX : 03-5466-0180  
e-mail : hisyo@kokugakuin.ac.jp  
編集 國學院大學法人事務局  
印刷 宝印刷株式会社

学校法人  
國學院大學

<http://www.kokugakuin.ac.jp/>



この冊子は再生紙と  
植物油インキを使用しています。

Printed by Takara Printing Co., Ltd.